

◆「新しい川崎」メール版◆

－2026年2月10日第215号－

<目次>

● 川崎市2026年度予算案と市民の運動

◆ 学校に199名もの先生が来ていない

- ① 2/10 市民要求実現アクションの準備のために以下のオンライン交流会
- ② 2/12 2026年第1回市民要求実現アクション
- ③ 2/19 2026年度川崎市予算学習会
- ④ 2/28 ゆめシネマ「マヤ一天の心、地の心ー」
- ⑤ 3/14 かわさき市民アカデミー 2025年度SDGs講演会・緑地と文化
- ⑥ 3/15 原発ゼロへのカウントダウン in かわさき集会&デモ

★ 編集後記

● 川崎市2026年度予算案と市民の運動

2月12日から始まる川崎市3月議会を前に、川崎市2026年度予算案が発表されました。その概要はネットで公開されています。

[→2026年度予算案について（概要・重点項目）](#)

川崎市に向けて取り組んできた市民の要求運動がどこまで予算案で実現しているのか、という観点で見ていくと、市民のこれまでの要求がいくつか予算化されていることがわかります。

<市民要求で実現した項目>

- ① 小児医療費助成制度の高校生までの拡大と一部負担金の廃止 73億円（ただし、9月から実施）
- ② 小学校の給食費無償と残された中学校と特別支援学校の給食費の据え置き
財源は、国の交付金を活用する。
- ③ 新学期と夏休み明けの給食ない日でも給食を実施可能にする 37.5億円。
- ④ 市立学校の体育館等の空調設備の整備5年計画を開始 4億円

＜多摩川格差の解消はできたのか？＞

高校生までの医療費助成制度の拡充は、市民の粘り強い運動で、首都圏で最も遅れた施策をやっと改善することができました。

これは、昨年秋の市長選で、川崎民主市政をつくる会から立候補したのすえ明美候補が最重点とした要求であり、福田市長の「苦渋の決断」（記者会見での発言）を引き出したのです。

文科省の2023年9月調査で、722自治体が給食無償化に踏み出し、うち547自治体が中学校まで完全無償化を実施していると発表。

さらに、文科省の発表以後、県内でも10自治体が無償化に踏み出すなど、川崎市の立ち遅れが明らかになったのです。

文科省発表を契機に学校給食費無償化を求める川崎の市民運動は、2024年度に大きく盛り上がり、2万4千筆の署名を川崎市に提出し継続審議となり、2025年度も1万4千筆の陳情署名を12月に提出し、市議会の審議を待っている状況です。

今回の予算措置は、国の交付金を財源とし、国の方針通り小学校だけの無償化で、中学校、特別支援学校の無償化は行いません。

市民の運動は、川崎市独自で予算措置をして、547自治体（文科省発表時点）同様の決断を求めていました。

春休み明けや夏休み明けの給食実施は、共働きなどの家庭からの強い要求でした。県内で調査したところ、川崎市の給食実施回数は、最低レベルの少なさであることが分かり、川崎市の決断が求められていたのです。

体育館の空調設備は、東京ではすでに実施されていることが分かり、昨夏の異常な酷暑もあり、「多摩川格差」の一つとして、その改善の声が強まりました。

今まで遅れていた市民のための施策を充実させるために、税金をつかうのは当然のことですが、それも、市民の要求運動が支えになっているのではないでしょうか。

＜高齢者への支援策、社会保障の充実策は？＞

新年予算の規模は、9,378億円で、昨年度より451億円、5.0%の増加です。

予算案で目的別支出の概要(51頁)を見ると、唯一減額となっているのが健康福祉費2億円です。

また、予算案全体を見ても、高齢者支援策が極めて貧弱なのがわかります。強い要求である特養ホームの5カ所増設（5億円）や、補聴器購入助成制度新設（2億円）の要求には、ゼロ回答です。

その一方で、港湾費は41億円の増加で、伸び率は45.3%にも達しているのです。予算審議の市議会が10日から始まります。

「税金は市民のくらしのために」を高く掲げて、2月12日12時からの第1回市民要求実現アクションを成功させましょう。 (H)

◆ 学校に199名もの先生が来ていない

<新年度の学校で先生がいない！>

学校に法律で定められた教員が配置されない教員未配置問題が、5年目を迎えていました。2025年度は、年度当初から122.5名の先生が未配置となり、2年連続3桁未配置の異常事態からスタートしました。

年度が進むと、産休や育休、病気休職する先生の代わりの先生を配置しきれず、10月1日時点で156人の先生（市内174校中95校）が未配置、そして直近の2026年1月には、199名が未配置となりました。

<学校現場からの悲鳴が>

学校現場では、子どもたちの学ぶ権利が保障されていない深刻な事態がおこっています。教職員連絡会は、次のような現場の困難な事態を告発しています。

- ・ 7小学校14学級で日本全国の小学校が35人以下学級になったにもかかわらず、「担任を確保するため」として、1学級36人以上の学級編成になる。
- ・ A中学校他5校 技術家庭科の教員が配置されず、授業が実施できない期間があった。
- ・ B小学校 他では、専科教員が担任となり、他の教員の持ち時間数が増え時間外労働が拡大。

- ・ C 支援学校では、教員が未配置のため過重負担となった教員が、病休に入る。
- ・ E 小学校等では、教務主任、特別支援コーディネーターが担任を兼務していて、過重負担になっている。

＜教員未配置の増加は全国どこも同じなのか＞

教員の働きかたの劣悪さが明らかになり、教員希望者が減っているのは確かです。時間外労働に残業代をきちんと払う制度にする。

35 人学級で止まることなく、30 人学級を実施するなど、国の教育予算を大幅に増やすことが緊急に必要です。

しかし、現状の制度の中でも、教育委員会が法令を遵守し、教員未配置をなくすことはできるのです。

仙台市では、2025 年 4 月新年度、法令で決められた数の教員を採用・配置し、欠員をゼロ、休職者や産育休で 42 名の未配置でスタートしました。

そして、半年後 10 月には、未配置教員は、27 名に減りました。

これに比べて、川崎市は、法令で決められた数の教員を配置できず、欠員 41.5 人、病気休職と産育休で 86 名の未配置で、合計で 122.5 人の大量の教員未配置のスタートとなり、そして、半年後 10 月には、未配置教員は、156 人に増加し、ついに 1 月には 199 人まで増加したのです。

昨年度、やっと川崎市教育委員会は、「定数の一部については、臨時の教員により充足することが必要となります」との従来の立場を改めました。

しかし、そのためには、4 月当初に定数に必要な教職員の採用者数を増やすことが当然です。

ところが、川崎市教委の採用者数は「欠員補充ゼロ」で必要となる数を必ず確保する立場に立ち切れていません。

欠員と教員未配置をゼロにするためには、もう一つ重要な問題があります。

現在川崎市の 20 代、30 代の教員の退職者が 112 人（2024 年度）にも上ります。

劣悪な教員の労働環境を改善し、時間外労働の大幅な改善のために、予算を増やすことが必要です。

<先生の欠員と未配置をなくす緊急行動を>

2月12日からの議会に提案されている川崎市の総合計画案では、「今後5年間で教員未配置をゼロにする」ことが明記されました。
しかし、5年間では遅すぎます。

川崎市教職員連絡会は、「年度当初4月時点の、教員の欠員と未充足数をゼロにする」との緊急の請願行動を計画し、賛同を呼びかけています。

川崎市教職員連絡会

★ お知らせコーナー

① 市民要求実現アクションの準備のために以下のオンライン交流会

2/10(火)18時～19時半

リアル参加は、川崎民主市政をつくる会事務所（ゆめホール301号室）

オンライン参加は、

ミーティング ID: 247 279 0410

パスコード: 4JqYyP

② 2026年第1回市民要求実現アクション

2/12(木)12時～13時

第1回川崎市議会（予算議会）開会日

主催 いのちと暮らしを守る川崎市民連絡会

③ 2026年度川崎市予算学習会

2/19（木）18:30～

総合自治会館大会議室

主催 日本共産党川崎市議団

参加費は無料

オンライン参加できます。

連絡先 市議団控室 044-200-3360

④ ゆめシネマ「マヤー天の心、地の心ー」

2/28(土)①9時 ②12時 ③15時

かわさきゆめホール

申込：044-433-3003(ゆめホール)

cinema@kawasakiyume.com

[予告動画](#)

⑤ かわさき市民アカデミー 2025 年度 SDGs 講演会・ 緑地と文化

～夢を旅する ニューヨーク、ボストン、中国、ブータン、そして川崎へ

(公財)東京応化科学技術振興財団助成事業

3/14 日(土) 13 時 30 分～16 時 30 分

第 1 部 講演 講師：石川幹子先生（東京大学名誉教授・国際文化的景観科学者委員会日本代表）

第 2 部 参加者とともに考える

参加費 無料

[申込み](#)

⑤ 原発ゼロへのカウントダウン in 川崎 集会&デモ

3/15(日)12 時開場

3 時 文化行事

14 時 メイン集会

15 時半 デモ行進

会場は、中原平和公園

参加は無料

連絡先 川崎合同法律事務所 三嶋健 044-211-0121

[詳しくはこちら](#)

★編集後記

高市早苗氏による突然の解散。総選挙は、国民の生活を顧みることなく、ただ一つ、選挙に勝つことのみを目的として強行されました。

インターネットや、SNS に興味のない方にはあまり関心がないかもしれません、高市動画「1 億再生」というワードが注目されています。

自民党公式 YouTube に投稿された高市首相の PR 動画が、投稿から短期間で 1 億回超え。

他党の動画は数百万～数千万再生が上限で、1 億は桁違いです。

初日はほぼ再生されていなかったのに、翌日以降に急激に伸びたという指摘もあります。

YouTube の通常の伸び方とは明らかに異なるため、「不自然」という声がネット上で広がりました。

報道では、再生数の急伸について 広告出稿が大規模に行われた可能性が繰り返し指摘されています。

動画が広告として大量配信され、多くの人の画面に強制的に表示されたとみられます。YouTube 広告（インストリーム広告など）の一般的な単価相場から、1億回再生に必要なコストは以下のように推測されています。

一般的な単価： 1再生あたり約2円～20円程度が相場とされます。

単純計算による推定：

1再生3円の場合：約3億円

1再生10円の場合：約10億円

音楽ユニット・YOASOBI のヒット曲『アイドル』ですら1億回再生に36日を要したのに対し、この動画は約9～10日間で達成しており、極めて高頻度・広範囲に広告が表示されたと考えられています。

政党が広告を出すこと自体は合法ですが、規模の大きさから透明性が問われています。

選挙期間中に「候補者名を表示した有料インターネット広告」を出すことは、公職選挙法で明確に禁止されています。

（公職選挙法 第142条の6）

ただし、選挙期間外の「政治活動」にはこの規制は適用されません。

そのため、広告費をかけること自体は違法ではありません。

しかし、公示日の前日に公開されて、「高市早苗です」とはっきり言っているのですから、これで公選法違反にならないというのは意味がよくわからないところです。
この広告を見て自民党に投票した人がどれだけいるかはわかりません。

しかし、この動画が高市早苗と自民党の名を広めて有権者の投票行動に影響を与えたことは間違いないありません。

このようなやり方が認められるなら、富める者に有利な選挙によって、格差は広がるばかりです。

ネット広告は規制し、だれでも対等な選挙ができるようにするべきです。(Y)

☆☆チエンジかわさき！☆☆

川崎民主市政をつくる会

〒211-0011 中原区下沼部 1880

お問い合わせ

mailmag@newkawasaki.jp

公式ホームページ

<https://newkawasaki.jp>

☆☆チエンジかわさき！☆☆